

総務文教常任委員会

委員長 清志 権田
副委員長 穂子 塚菜
委員 吾子 信 富岡 美智子 大山 貢 小本 一貫 須永 宣延 林 幸子

熊谷市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例について

星宮、男沼の6校。中学校は玉井、妻沼西、妻沼東の3校である。
(所管課・教育総務課)

問 ボランティア休暇の対象に市内で行われる国際的な規模のスポーツ競技会等のボランティアを加えるということだが、取得できる特別休暇の日数に変更があるのか、また、ボランティア休暇の取得実績について伺いたい。

答 特別休暇の日数は5日間で変更はない。取得実績は、平成23年の東日本大震災時に1人、平成27年の関東・東北豪雨時に13人が災害ボランティアで取得している。
(所管課・職員課)

平成30年度熊谷市一般会計補正予算(教育費)について

問 小・中学校施設整備事業について、事業の概要と該当する学校名について伺いたい。

答 ブロック塀の安全対策を目的として、学校施設のブロック塀を撤去し、フェンスを設置するなどの改修を行う。小学校は熊谷西、石原、佐谷田、熊谷南

星宮、男沼の6校。中学校は玉井、妻沼西、妻沼東の3校である。
(所管課・教育総務課)

問 地域公民館および妻沼地域公民館管理運営経費の施設その他修繕料の内容と該当する公民館名について伺いたい。

答 ブロック塀の安全対策を目的として、奈良、大麻生、大原、久下の4公民館のブロック塀をブロック基礎のメッシュフェンスへ変更を行う。また長井公民館でブロック塀を低くするための工事を行う。
(所管課・中央公民館)

請願第15号「老朽化した東海第二原発の運転期間の延長をさせないことを国に求めることに関する請願」について

賛成意見
・東海第二原発は長期の運転により機器や配管は劣化し、放射能にさらされる原子炉本体はより劣化が進んでいると思われる。一旦事故が起きればこれまでの暮らしは一変することになる。原発が本当に安全であれば、7年前の福島原発の事故は起こらなかったと考え

より想定外の起こりうることを踏まえ、東海第二原発の運転期間の延長はするべきではないと考え、本請願に賛成である。
・東海第二原発を再稼働をさせるには規制委員会による技術的な審査にパスするだけでなく、地元や周辺自治体の同意が欠かせないが、水戸市議会が、再稼働に反対する意見書を可決している点を踏まえ、本請願に賛成である。

反対意見
・日本の原子力発電技術は世界に通用する技術であり、技術の輸出を進めるためには、実動させる必要があると考える。よって本請願に反対である。
・我が国のエネルギー自給率、コスト、温室効果ガス排出量の問題、そして安定供給、経済性、環境保全の達成などを総合的に勘案し、現状としては原子力発電を利用したバランスの取れたエネルギーミックスを実現することが望ましいと考える。また、本請願についてはいくつかの事実誤認等もあると考えることから、本請願に反対である。

環境産業常任委員会

委員長 泰裕 昇秋夫 淳
副委員長 健千正
委員 長島 原 賀 井 屋
小委員 鈴木 栗加 新守

熊谷市まちなかにぎわい創出基金条例について

問 寄附のあった一千万円を一度に支出しても中心市街地活性化に寄与すると考えられるが、基金とした理由について伺いたい。

答 寄附申出者の意向も踏まえ、星川を中心に各種団体が行っている事業を複数年にわたって支援を行いたいため基金とした。

問 将来的に基金残高も減少すると思われるが、本基金の中期的な運用のイメージについて伺いたい。

答 ふるさと納税の寄附受入メニューに加えて、随時受け入れることを検討している。また新たな寄附者がいれば随時受け入れるような形をとり、同基金を維持していきたいと考えている。
(所管課・商工業振興課)

平成30年度熊谷市一般会計補正予算(商工業費)について

問 個店連携応援事業について、翌年度以降同様の事業内容の希望があった場合の対応について伺いたい。

答 事業内容が同じものについては、2回まで申請できることとしている。
(所管課・商工業振興課)

市民福祉常任委員会

委員 長 廣己 石川 副委員長 長 琢也 影山 委員 岡田 兵衛 松田 兵勝 福井 千夫 桜井 三澤 黒田 関野 関野

熊谷市役所出張所条例の一部を改正する条例について

問 1日当たりの利用件数の多い出張所と少ない出張所を伺いたい。

答 平成28年度実績で1番多い三尻出張所の利用件数は1日平均約24人、1番少ない星宮出張所は1日平均約4人であった。

(所管課・市民課)

問 近所の出張所が廃止された方は、新設されるさくらめいと出張所等で手続きを取らないといけないが、その際の交通手段について伺いたい。

答 10月1日のダイヤ再編により、籠原駅南口からさくらめいとへ向かうゆうゆうバスを増便し、出張所の開所時間内では、2便から5便へ増便となる。(所管課・行政改革推進室)

熊谷市立コミュニティ施設条例の一部を改正する条例について

問 大里ふれあいセンターにかかる経費について伺いたい。

答 平成29年度決算額は687万99619円で、そのうち、事務嘱託職員の

経費が170万4360円、そのほか建物管理に要する費用が517万5259円。使用料収入としては、会議室使用料等が17万8450円であった。(所管課・市民活動推進課)

平成30年度熊谷市一般会計補正予算(民生費)について

問 保育所管理運営経費の施設その他修繕料の詳細について伺いたい。

答 公立の保育所12カ所のブロック塀の点検を行った結果、銀座、籠原、石原、上須戸の4保育所については、改修が必要と判断した。

ブロック塀の高さが1.2メートルを超える場合は、裏側に3.4メートル以内の間隔で支えとなる控壁の設置が必要となるが、この基準を満たしていない4保育所のブロック塀は、下からブロックを2段を残し、それより上段のブロックはネットフェンスに改修し、安全を確保する。(所管課・保育課)

都市建設常任委員会

委員 長 賢二 小鮎 義浩 副委員長 長 久保 委員 千葉 久保 大森 浦野 三野

熊谷市宮駐車場条例の一部を改正する条例について

問 籠原駅北口駐車場の駐車料金を1台につき30分までごとに100円としているが、上限額について伺いたい。

答 駅への送迎利用という観点と、隣に時間貸しの駐車場もあることを考慮し、上限額は設定しない。(所管課・都市計画課)

市道路線の廃止について

問 市道を廃止して、その土地を売り払う場合、市道部分に隣接する各土地の権利者に買い取りの権利などがあると思うが、その調整について伺いたい。

答 売り払いにおいては、隣地の方の承諾が必要となるため、当事者の方に調整していただく。(所管課・管理課)

平成30年度熊谷市一般会計補正予算(都市計画費)について

問 ブロック塀等撤去・生け垣設置奨励事業について、撤去および設置にかかる

補助の限度額について伺いたい。
答 撤去についての限度額は、通学路に面するブロック塀の場合は20万円、それ以外の道路に面するブロック塀の場合は10万円となる。

設置については、ブロック塀を撤去し、かわりに生け垣を設置する場合のみ補助対象とし、限度額は10万円となる。

問 同事業の平成30年度に予定する補助件数について伺いたい。

答 今回の補正により、補助件数10件を想定している。(所管課・建築審査課)

平成30年度熊谷市熊谷都市計画事業土地画整理事業特別会計補正予算について

問 今回の補正にかかる上石第一地区、上之地区のそれぞれの家屋移転補償の件数について伺いたい。

答 上石第一地区において5棟分、上之地区において2棟分を予定している。(所管課・土地画整理中央事務所)